

## シリーズ6

### 内閣総理大臣を覚えよう！（5）

今回の「内閣史」は終戦直後の混沌とした状況から吉田茂内閣が続き「独立を回復」したり「冷戦」が激しくなっていく時代を扱います。

敗戦後、日本は連合国、ただし実質的にはアメリカ（GHQ、マッカーサー）に占領・支配されました。そして、1951年のサンフランシスコ講和会議において、日本は「占領統治」から「独立」を果たすことになりました。しかし、日米安全保障条約が締結されたため、アメリカ軍は引き続き日本に駐留することになりました。敗戦・占領統治から独立を果たすまでの約7年間でしっかりと押さえましょう。

鈴木貴太郎総理大臣が敗戦2日後に退陣したあとには、軍部の反乱防止のため皇族で陸軍軍人の東久邇宮稔彦が組閣しました。しかし「国体護持」を志向してGHQと対立して退陣します。ついで米英協調の「幣原外交」で知られた幣原喜重郎が組閣。GHQと協調し、戦後体制の基礎を築きました。

政党も復活し、新選挙法（45年12月）による翌46年の衆議院議員総選挙の後に日本自由党の吉田茂内閣、翌47年5月の総選挙の後に日本社会党の片山哲内閣がそれぞれ誕生しました。

この間、46年11月3日に日本国憲法が公布、翌47年5月3日に施行され、日本政治は「政党政治のルール」で推移することになりました。ちなみに、第1次内閣の吉田首相は旧憲法下で首相に就任、新憲法下で退陣します。その後、冷戦が激化していきますよ。

## 占領統治下の内閣

### 「ヒガシテ ヨシダガ カアサダ ヨシX4」

第43代→（1）、1945. 8～、皇族・陸軍軍人

45年：ミズーリ号で降伏文書調印、国民が天皇に敗戦を詫げる「一億総懺悔」や国体護持を強調 →GHQと対立し退陣

第44代→(2)、1845. 10～、外交官・外相

45年：五大改革指令、治安維持法・治安警察法の廃止、  
新選挙法（男女普通選挙法が実現）、労働組合法

46年：天皇の神格化否定の詔書（いわゆる「人間宣言」）、  
戦後初の衆議院（帝国議会）議員総選挙 →女性議員が誕生

第45代→(3)、1946. 5～、日本自由党

戦犯として追放処分された鳩山一郎にかわり総裁となって組閣

46年：食糧メーデー、復金インフレ、労働関係調整法、自作農創設特別措置法  
第2次農地改革、傾斜生産方式、日本国憲法公布

47年：ニ・一ゼネスト、地方自治法、労働基準法、独占禁止法、  
教育基本法・学校教育法、帝国憲法下の最後の衆議院議員総選挙、  
日本国憲法施行

第46代→(4)、1947. 5～、日本社会党（民主党・国民協同党と連立）

47年：新憲法下初の国会を召集、過度経済力集中排除法、民法改正（新民法）

48年：社会党の左右対立により退陣

第47代→(5)、1948. 3～、民主党（日本社会党・国民協同党と連立）

48年：昭和電工（昭電疑獄）事件で退陣（直後、芦田も逮捕・起訴→無罪判決）

第48代→(6)（第2次）、1948. 10～、民主自由党

48年：経済安定9原則

第49代→(7)（第3次）1949. 2～、民主自由（のち自由党）

49年：GHQとの覚書で1ドル＝360円、ドッジ・ライン、シャープ改革、  
下山事件・松川事件・三鷹事件発生

50年：朝鮮戦争、警察予備隊発足

51年：サンフランシスコ講和会議

→対日講和条約・日米安全保障条約の調印

→占領の終了＝独立の達成

52年：日米行政協定、平和条約・安保条約が発効、

日華平和条約（台湾の蒋介石政権＝中華民国との平和条約）

メーデー事件、破壊活動防止法、IMF加盟（14条国）、世界銀行加盟

第50代→(8)（第4次）1952. 10～、自由党

52年：保安庁を設置、警察予備隊を保安隊へ

第51代→(9)（第5次）1953. 5～、自由党

53年：バカヤロー解散

54年：防衛庁並びに自衛隊設置、MSA協定、

第五福竜丸事件（ビキニ環礁でアメリカ核実験により被爆）、

造船疑獄事件（法相・犬養健が検事総長に指揮権を発動した結果、自由党

幹事長の佐藤栄作の逮捕許諾請求を断念させた）

(1) 東久邇宮稔彦

(2) 幣原喜重郎

(3) 吉田茂

(4) 片山哲

(5) 芦田均

(6) 吉田茂

(7) 吉田茂

(8) 吉田茂

(9) 吉田茂